

- 日 時 平成 27 年 9 月 28 日（月） 13:30～15:40
 - 場 所 総合企画局企画調整課会議室（川崎市役所第 3 庁舎 12 階）
 - 出席委員 名和田部会長、小倉委員、齊藤委員、末吉委員、村瀬委員（以上委員 5 名出席）
 - 事務局 総合企画局自治推進部：山田部長、勝盛担当課長、藤井課長補佐、鴻巣担当係長、
大橋主任
 - 関係者 市民・こども局市民生活部市民活動推進課：三田村担当係長
 - 傍聴者 0 名
 - 議 題 小委員会における検討事項について（公開）
 - 配布資料 次第
小委員会名簿
資料 「協働・連携による地域課題解決の仕組みづくりに向けて」
-

1. 小委員会について

（1）小委員会の位置付けについて

小委員会の位置付けについて、事務局から説明があった。

（2）部会長の選任

川崎市附属機関設置条例第 8 条に基づき、互選により部会長に名和田委員が選出された。

（3）小委員会の開催趣旨について

小委員会の開催趣旨について、名和田部会長から説明があった。

2. 小委員会の審議について

（1）事務局からの説明

資料会議の公開について、会議録、写真撮影等について、事務局から説明があった。

資料について、事務局から説明があった。

（2）意見交換

事務局からの説明を踏まえて、協働・連携による課題解決に向けたしくみづくりの一環として、地域で多様な主体が持続的に活動するために社会的資源をつなげていくプラットフォーム、特に人材、機能、場について意見交換を行った。

①人材について

【プログラムオフィサーのような人材の必要性】

- ・コーディネーターだけでなく、プログラムオフィサー的な人材が必要。プログラムオフィサーとは課題に対して、ある程度の知識を持ち、地域の現場の状況を把握していて、マッ

チングを行う人材。そういった人材をどれだけ増やせるかが課題ではないか。社会福祉協議会（以下社協）は福祉に特化している印象があるが、さまざまな問題に対応できる人材がいると良い。アメリカでは独立した職種として確立されているようだ。

→日本では職能として確立しているかはっきりしない場合が多い。ボランティアとして活動する人がそういったことを担っている場合もある。

【リーダー的人材の育成】

・地域におけるさまざまなニーズに対応でき、率先して活動できるリーダー的人材の育成が必要ではないか。

【市民館の職員の意識改革や役割の明確化】

・講座・イベントの開催による人材育成・交流機能を持たせるためにはそれができるスタッフが必要。

→市民館は事務所があり、人材育成を担っている。市民館を活用することも考えられるのではないか。

→市民館は社会教育など全く違う機能を持っていて、協働・連携に特化しているわけではない。実施している講座も協働・連携を目的として講座と似て非なるものである。市民館の講座はこれから活動を始める人材の発掘や勉強の場である。市民館の職員は、人材育成の視点を持って業務に取り組むことが望ましいが、そうでない職員もいるため、職員の意識改革が必要ではないか。

→生涯学習、社会教育分野は発想の転換が求められている。行政には、地域活動の入門編としての役割を担い、人材を送り出し、かわさき市民活動センターや社協がさらにコーディネーターとして実践者を育てるといった流れを考えてほしい。

→市民館の職員の資質によるところが大きい。企画事業で人材育成のためにグループをつくり、自立して活動ができるようになるまでのシステムを構築している職員もいる一方、ただ講座を実施するだけの職員もいる。職員による人材育成のサポートが必要。また、そういう役割を市民館が担っていることを明確にしないとイケない。

②機能について

【資金調達などのための書類作成支援機能】

・資金調達などでの手続きのための書類作成が大変。

→書類作成を一緒に相談しながら作成支援する機能が必要。助成金の申請書作成に慣れていない人はどう作成してよいか分からない。また、作成の仕方によって、助成金などが獲得できるかどうか決まってしまう。

【多岐にわたる情報を発信できる機能】

・取扱う情報が多岐にわたるので、情報コンシェルジュのような人がいると良い。

→区レベルでは区民活動支援コーナーがあるが、窓口で対応する人は多岐にわたる能力が必

要とされている。

→それを担う人材は誰でもいいということではない。そういった場の担い手として、一定水準の能力を持った特定の2、3人程度の人材が必要。それはボランティアでは難しい。最低賃金くらいの対価を支払うとともに、役割を明確に位置づけることが必要。

【課題解決のためのチームづくりや政策提言ができる力のあるプラットフォーム機能】

・大きな社会課題に対してどういう主体が協働・連携すればよいかを考えてチーム編成ができるようなプラットフォームが必要ではないか。また、政策提言ができるくらい力のあるプラットフォームになると良い。

→区民会議がそういった機能を担うべきではないか。

→区民会議はたくさんの課題が示され、その中からどの課題を解決するか選んで取り組むイメージで、クラブ活動的な雰囲気になっている。各個人に課題があって集まっているわけではない。

【独立した活動をサポートできる仕組みの構築】

・宮前区では市民館のグループがコミュニティカフェ養成講座を実施していて、営業には結びつかないが、たまり場的な機能を果たしている。しかし、このまま活動を続けてどうなるのかが分からない。社会に出たときにどう成り立つのか。

→サークル的な活動から抜け出せない場合がほとんどである。独立した活動ができるようサポートするシステムがあると良い。

→資金調達についても自ら考えて資金を獲得しに行くという姿勢が重要。何かを頼りにしている場合が多く、それがなくなったら活動できなくなるグループが多い。

【行政に求められるコーディネート機能】

・行政は多様な主体の一つではあるが、プラットフォームを支えるコーディネーター的な役割の担い手としても、欠かせない存在である。多様な主体が協働・連携する際、そのチーム編成にはいくつかのパターンがあるが、行政はいずれの場合でも必要。

・地域課題によって協働・連携する主体は異なる。行政が関わらなくても良い場合もある。その整理が必要。

→単独の主体だけで解決できる課題もあるが、本委員会ではもう少し大きな課題の解決を考えるべき。そういう意味では行政がある程度関わって欲しい。

③場について

【不特定多数に開かれた、用事がなくても立ち寄れる場づくり】

・市民活動コーナーは活動したい人や活動を行っている人、これから活動を始める人など人材側の利便性のためにある。課題があって、設置されている施設ではない。ボランティア活動をしたい人は利用するが、課題を抱える人は利用しないのではないかと。

→行政はよく相談機能を要求し、相談数を把握したがるが、市民活動などは明確に相談とい

う形で持ちかけられ、合理的にこうやればできると助言するというものではない。
→住民のニーズややりたいことは交流の中ではっきりしていくというイメージがある。不特定多数に開かれた、用事がなくても立ち寄れる場が市、区、コミュニティレベルでもっとたくさんあっても良い。

【区レベルにおける拠点形成】

（麻生市民交流館やまゆりのような区レベルの拠点の展開可能性）

- ・麻生区は麻生市民交流館やまゆり（以下やまゆり）があり、運営組織が全ての相談を受けている。会員も何百という単位でいる。同じような機能が各区にないといけない。まちづくり協議会に担ってもらうことも考えられるが、任意団体というより区に事務局があり、区の一部なので、独立した組織が責任を持って運営することが必要。
- 運営する民間側の主体は各区に考えられるのか。
- 川崎市の場合にはかわさき市民活動センターや社協のボランティア活動振興センターがあり、各区には区の社協がある。
- ボランティア活動振興センターにもさまざまな相談があるが、相談内容に応じてかわさき市民活動センターにつなぐこともある。
- 社協で全ての相談を受け付けるシステムにはなっていない。川崎市は最初からかわさき市民活動センターと社協で住み分けをしている。
- ・運営にあたっては、正規職員の他に臨時職員が数名いれば良い。横浜市保土ヶ谷区の区民活動支援センターは委託でアクティオ（株）が運営している。職員は地域の人や市OBなどで、スタッフ採用の条件も地域に限定されている。地域のことを良く知っている職員が多いので、良い企画立案ができています。

（拠点となる場に必要の人材）

- ・市民活動コーナーの充実に関心があるが、やまゆりのような場があれば良いのか。
- 区レベルでは相談の場にはある程度スキルのある人が常駐していることが必要。
- 地域の会議に出たことがないような人には相談できない。
- 地域の人だったら誰でも良いという訳ではない。地域で活動していて地域を分かっている人でないといけない。さまざまな地域の情報を持ち、マッチングできるとともに、専門的なことが分からなくても、専門的なことを知っている人の情報を持っていて、そこにつなげられる人であれば良いと思う。また、専門知識は研修で学べば良い。

（区役所機能の再編による区レベルでの拠点機能の強化）

- ・横浜市の良い点は区レベルの区民活動支援センターがあること。事務所があり、職員を雇い運営しているが、そういう場所があると動きやすい。区レベルでそういう場所があることでさまざまなことができるようになる。川崎市ではまちづくり協議会が区施設の場所を借りて、手伝っている雰囲気なので、自ら運営するというシステムになっていない。区役所が全部やらないと中間支援は担えない。

→コーディネート機能が求められていると感じる。しかし、今の市民活動コーナーはコーディネート機能を備えていない。各主体の接点を見つけるような機能があり、市職員が窓口を担えば良いかもしれないが、スタッフが常駐していて対価も払えると良い。それに合わせて、区役所の一番入りやすい場所にたまりの場があると良いということが委員共通の考えだと思った。また、来年からマイナンバー社会保障・税番号制度が始まるが、これまでの区役所の中心的な役割は戸籍や証明書の発行などで、そのために大半の人が訪れているが、制度が始まればコンビニなどでも取得できるので、区役所に来る必要がなくなり、来訪者も減ることで、庁舎に空きスペースができる可能性があるので、機能の変換ができると良い。(事務局)

→マイナンバー社会保障・税番号制度で大きく区役所を再編できるのであれば、ゼロベースで最適なソリューションを生み出してもらえると良い。

【コミュニティレベルでの拠点形成におけるコミュニティカフェ等の可能性】

- ・子ども文化センターはコミュニティレベルの拠点になりうるのか。
 - 市民活動支援指針策定のときに、コミュニティレベルとして子ども文化センターがとられえず担うということになっただけで、子ども文化センターでなければいけないということはない。同じ数だけいこいの家もあるし、地区社会福祉協議会（以下地区社協）、中学校区のPTAといったコミュニティもある。ただ施設があるのは子ども文化センターといこいの家だけである。
 - コミュニティカフェや子ども文化センター、いこいの家でもいいが、コミュニティレベルの場があると良いと思う。
 - こういったコミュニティカフェは地域にふらっと寄れる場になっている。リアルのたまり場の回りに、これからの取組みとして、コミュニティカフェ機能があっても良いと思う。
 - 横浜市港南区では市民活動支援センターのランチ（サブ拠点）として、港南台タウンカフェとさわやか港南の2ヶ所のコミュニティカフェが指定されている。それを踏まえて、金沢区でも同様の取組みを始めた。いきなり地域レベルでどうするかではなく、市民の力を借りて、少しずつ区レベルの場を地域に広げていく可能性もあるのではないかと。そういう意味では、これからコミュニティのような民設民営拠点も書き込むと面白い。

3. その他

■小委員会を踏まえた委員会報告書素案の修正について

小委員会の意見を踏まえて、委員会報告書素案を修正する。

委員会報告書素案に掲載しているこれからの協働・連携のイメージ図については、村瀬委員提案の図案を踏まえて、修正する。また、「多様化」という言葉が頻出しているという指摘を踏まえ、言葉の整理を行う。

以上